慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目錄 (昭和三二年八月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.11 (1957. 11) ,p.73- 76
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19571115-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三二年八月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到書順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

司法統計年報（昭和三〇年）　日本長期信用銀行
2 刑事編（下）　最高裁判所事務總局

石川縣勞働經濟の分析　石川縣

The Hungarian Situation and the Rule of Law
The Continuing Challenge of the Hungarian Situation to the Rule of Law　International Commission of Jurists

會報（七一號―七二號）　東京株式懇話會

思想（三九八號）　岩波書店

現段階における民主主義　佐藤　昇

勞働運動の現代的課題
―階級と國民―　鹽田庄兵衛

新中間層の諸問題　黒川　俊雄

ビュロクラシーと社會體制
―とくに社會主義との關連において―　田中　清助

證券（九九號）　東京證券取引所

調査月報（二號）　日本長期信用銀行

調査月報（二六五號）　三井銀行

政治經濟論叢（二五號）　成蹊大學政治經濟學會

集團理論への接近
―アーネスト・バーカー研究序説―　川口　浩

刑政（六八卷八號―九號）　矯正協會

經濟學雜誌（三七卷一號）　大阪市立大學經濟研究會

家庭裁判月報（八卷一一號）　最高裁判所事務總局

親權と親の扶養義務　西原　道雄

アメリカーナ（三卷八號）　米國大使館文化交換局

日本の西歐に對する反應　W・ロックウッド
（譯）植田　捷雄

科學としての政治學　H・ラスウェル
（譯）田中　靖政

法經論集（七卷一號）　新潟大學人文學部

中央勞働時報（三一六號）

勞働委員會速報（三九三號―三九四號）　中勞委會館

石川勞働時報（一一六號）　石川縣勞政課

勞働研究（一一二號―一一三號）　兵庫縣勞働研究所

勞政時報（一四三四號―一四三六號）　勞務行政研究所

勞働法令通信（一〇卷二七號―二九號）　勞働法令協會

日勞研資料（一〇卷二〇號―二二號）　日本勞働研究所

裁判所時報（二三五號―二三七號）　最高裁判所事務總局

法律新聞（六二號―六五號）　法律新聞社

金融法務事情（一四七號―一四九號）　金融財政事情研究會

財政經濟弘報（六四五號―六五〇號）　財政經濟弘報社

法學新報（六四卷七號）　中央大學法學會

堪航能力に關する注意義務と法定免責との關係（一）　戸田　修三

同（八號）

家族法の性格　沼　正也

西ドイツ基本法における財産權の保障　川添　利幸

彦根論叢（三七號―三八號）　滋賀大學經濟學會

商學論集（四卷一號）　西南學院大學

青空法・證券法抄　石田　泰二

大陸問題（六卷九號）　大陸問題研究所

法政研究（二四卷一號）　九州大學法政學會

南ヴェトナムにおける米佛勢力の交代　具島兼三郎

アルベリクス・ゲンティリスの戰爭の概念　伊藤不二男

アメリカ行政學の歷史的展開　手島　孝

「無因性」確立の意義について―「無因性」概念の研究（二）―　原島　重義

內國電信送金爲替取引契約の法律的性質　梶山　純

强制仲裁制度と爭議權―フランス勞働法における一課題―　深山喜一郎

神戸法學雜誌（七卷一號）神戸法學會

江戸時代における農民の家の相續形態―分割相續と單獨相續―　大竹　秀男

マルクス・エンゲルスの法思想―人道主義的側面と法思想の關連を中心として―　松尾　敬一

イギリスにおける委任立法論（二・完）　水野　豐志

消極利益賠償責任序論―ドイツ普通法理論におけるその構成―　上田徹一郎

ジュリスト（一三一號）　有斐閣

新憲法十年の問題點　山畠　正男（他）

法社會學（二）　川島　武宜

爭議行爲の損害賠償責任について（下）
―ラサ工業事件判決を契機として―　荻澤　清彦

同（一三二號）

公勞協の春闘および春闘處分について
（座談會）　石井　照久（他）

人工衛星と國際法　池田　文雄

日米法律制度の相異　ヴァン・メーレン
（譯）久保田きぬ子

第二十六國會を顧みて　三浦　義男

裁判官の使命について　出射　義夫

選擧（一〇卷八號）
都道府縣選擧管理委員會連合會

經濟法律時報（一七號）
經濟法律時報社

國際海上物品運送法に寄す　大橋　光雄

船荷證券條約批准と國內法制定　高橋　正彦

國際海上物品運送法瞥見　荻原　正彦

國際海上物品運送法の難解點　小川　知速

實務面より見た國際海上物品運送法　市川　享

會社實務の友（二九號）會社實務協會

統計月報（八卷七號）

インヴェストメント（一〇卷六號）
大阪證券取引所

外交季刊（二卷三號）
新國民外交調査會

アメリカ外交の根底を流れるもの　松下　正壽

日米關係私觀　井口　貞夫

日米協力の新路線　木內　信胤

新聞研究所紀要（六號）
東京大學新聞研究所

マス・メディアとしてのテレビ　高橋　徹（他）

頂上會談はいかに報道されたか　岡部　慶三（他）

占領期間における日本新聞の趨向　池內　一（他）

大衆社會におけるマス・コミュニケーショ　日高　六郎

ンの問題　何　初彦

視覺傳達の系譜

都市問題研究（九卷八號）
都市問題研究會

水道法の批判的考察　竹中　龍雄

ついに成立した水道法　爲藤　隆弘

水道法に關する問題點　高橋　六郎

水道法の成立するまで　河口　協介

ヂャーナリスティック水道法論　秋山　忠次

公正取引（八四號）　公正取引協會

信州大學文理學部紀要（六號）
信州大學文理學部

民法の離婚原因に關する立法主義
―とくに相對的離婚原因主義について―　岩垂　肇

人文研究（八卷六號）
大阪市立大學文學會

季刊刑政（新五卷三號）　矯正協會

わが刑法の五十年とその將來　牧野　英一

西ドイツのプロベーション制度について　小川　太郎

研究報告（八集）　東京學藝大學

教育二法の政治的機能
—解釋學的法認識への一批判—
星野安三郎

自治研究（三三卷八號）　良書普及會

地方行政運營の指導理念　藤井貞夫

英國における行政上の契約（一）　綿貫芳源

農村行政の社會的基礎（一）　岸昌

府縣における地方自治の實態（五）　久世公堯

アカデミア（一八輯）　南山學會

政經論叢（七卷一號）　廣島大學政經學會

ゲマインシャフトとゲゼルシャフト
伊藤迪

十九世紀後半におけるロシアの農民協同體
とゲ・ヴェ・プレハーノフ（一）
中村義知